

つがる市
統一的な基準による
全体財務書類
(平成 30 年 3 月 31 日)



つがる市

Tsugaru City

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,236	固定負債	36,976
有形固定資産	73,859	地方債等	33,138
事業用資産	34,010	長期未払金	0
土地	5,587	退職手当引当金	3,838
立木竹	47	損失補償等引当金	-
建物	73,886	その他	-
建物減価償却累計額	△ 46,391	流動負債	3,354 ※
工作物	965	1年内償還予定地方債等	3,067
工作物減価償却累計額	△ 283	未払金	3
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	231
航空機	-	預り金	54
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	0	負債合計	40,330
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	199	固定資産等形成分	90,845
インフラ資産	38,863 ※	余剰分(不足分)	△ 39,409
土地	254		
建物	1,244		
建物減価償却累計額	△ 946		
工作物	95,005		
工作物減価償却累計額	△ 57,046		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	353		
物品	5,842		
物品減価償却累計額	△ 4,857		
無形固定資産	13		
ソフトウェア	12		
その他	1		
投資その他の資産	10,365 ※		
投資及び出資金	5,207		
有価証券	0		
出資金	227		
その他	4,980		
投資損失引当金	△ 9		
長期延滞債権	504		
長期貸付金	7		
基金	4,702		
減債基金	-		
その他	4,702		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 47		
流動資産	7,530		
現金預金	827		
未収金	104		
短期貸付金	0		
基金	6,609		
財政調整基金	3,348		
減債基金	3,261		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-		
資産合計	91,766	純資産合計	51,436
		負債及び純資産合計	91,766

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	29,195 ※
業務費用	11,136
人件費	3,277
職員給与費	2,834
賞与等引当金繰入額	231
退職手当引当金繰入額	-
その他	212
物件費等	7,290
物件費	2,991
維持補修費	451
減価償却費	3,848
その他	-
その他の業務費用	569
支払利息	273
徴収不能引当金繰入額	47
その他	249
移転費用	18,059 ※
補助金等	13,211
社会保障給付	4,203
他会計への繰出金	0
その他	646
経常収益	723
使用料及び手数料	305
その他	418
純経常行政コスト	28,472
臨時損失	54 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	52
投資損失引当金繰入額	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	744
資産売却益	3
その他	741
純行政コスト	27,783 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,147	91,397	△ 40,250
純行政コスト(△)	△ 27,783		△ 27,783
財源	28,072		28,072
税金等	19,092		19,092
国県等補助金	8,980		8,980
本年度差額	289		289
固定資産等の変動(内部変動)		△ 551	551
有形固定資産等の増加		7,663	△ 7,663
有形固定資産等の減少		△ 6,862	6,862
貸付金・基金等の増加		899	△ 899
貸付金・基金等の減少		△ 2,251	2,251
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	289	△ 552 ※	841 ※
本年度末純資産残高	51,436	90,845	△ 39,409

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,305 ※
業務費用支出	7,203 ※
人件費支出	3,277
物件費等支出	3,442
支払利息支出	273
その他の支出	212
移転費用支出	18,102
補助金等支出	13,253
社会保障給付支出	4,203
他会計への繰出支出	0
その他の支出	646
業務収入	28,053 ※
税込等収入	19,131
国県等補助金収入	8,196
使用料及び手数料収入	309
その他の収入	418
臨時支出	42
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	42
臨時収入	-
業務活動収支	2,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,961 ※
公共施設等整備費支出	2,546
基金積立金支出	2,963
投資及び出資金支出	452
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	3,345 ※
国県等補助金収入	784
基金取崩収入	2,551
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	10
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,616
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,242
地方債償還支出	3,242
その他の支出	-
財務活動収入	3,146
地方債発行収入	3,146
その他の収入	-
財務活動収支	△ 96
本年度資金収支額	△ 6
前年度末資金残高	779
本年度末資金残高	773

前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	827

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8 年～50 年
 - 工作物 8 年～42 年
 - 物品 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の内つがる市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当事項はありません。

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当事項はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当事項はありません。

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

- 国民健康保険特別会計　：全部連結
- 後期高齢者医療特別会計　：全部連結
- 介護保険特別会計　　：全部連結

対象外

- 農業集落排水事業特別会計：※
- 公共下水道事業特別会計　：※

※ 農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計分は平成 32 年度から公営企業法の一部適用（財務適用）を予定していることから平成 32 年度決算分から対象となります。

- (2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。